



苫小牧市議会議員

小山 征三

通信

『冬』号

2018年 1月

小山せいそう事務所

苫小牧市ときわ町 1 丁目 19-23

TEL 0144 (67) 8255

*** 2018年（平成30年）年頭のご挨拶 ***



苫小牧港、新千歳空港という海と空に開かれた二つの玄関口を抱え、さまざまな産業が集積する苫小牧市は道央圏の中核都市として、北海道の発展を力強くけん引してきました。人口は17万人を維持し近く、札幌市、旭川市、函館市に次ぐ道内4番目の規模になる見通しです。

そんな苫小牧市がこれからも元気で、安心して暮らせる街であり続けられるよう、この地で育った私は「まちづくり三本柱」を掲げ、市議としての仕事に取り組んでいます。

一つ目の柱は「安全、安心な街づくり」。市民の不安解消と地域の生活環境に及ぶ危険の排除です。これまで高齢者の情報が市と民生委員で共有されていない問題を指摘し、個人情報保護条例の改正を促したり、高齢者等緊急システムの相談窓口を24時間体制に拡充するよう提案してきました。危険家屋の対策や空き地の枯れ草問題なども取り上げました。苫小牧は人が暮らすにも工場の操業にも最適な地域ですが、子供からお年寄りまで長く居続けるには安全、安心が欠かせません。

二つ目は「人々が行き交う街づくり」。中心市街地の空洞化対策や東西のバランスが取れたまちづくりは市政の最需要課題の一つです。高度成長期の活気に満ちあふれた街の姿を知っているからこそ、どうにかしたい気持ちを誰よりも強く持っています。

三つ目は「災害に強い街づくり」。消防官として培った経験を活かし、これからの防災行政を提案、万一の大災害にも迅速に対応できる体制の構築を促していきます。

今後も市民目線で安全、安心な地域づくりを推進。市民の声を市政に届けてまいります。

市長と市議会議員の同日選挙は賛成！

平成28年2月の市議会定例会に市民団体から、市長と市議会議員の選挙を同日に実施するよう陳情書が提出され、これまで検討してきました。本年7月には、市長選挙と同日に欠員となっている市議会議員2名（1名は死去、1名は不祥事による辞職）の補欠選挙が行われます。本来、市長と市議会議員は二元代表制で、解散して統一する必要はありませんが、私は、補欠選挙により8ヵ月任期の議員ができることなど総合的に判断し、解散して同日選挙を実施することが望ましいと主張してきました。残念ながら議会の自主解散権である5分の4以上の賛成が得られませんでした。

反対する議員の一つの理由としては「市民から負託された4年の任期を全うすること」でありましたが、解散して同日選挙を行うことも多くの市民が望んでいるのではないのでしょうか。

【地方自治法による議会の解散・議員の解職】

- ・住民からの直接請求（リコール）によって議会の解散・議員の解職を求めることができる
- ・議員数の4分の3以上が出席し、出席議員の5分の4以上の同意によって、自主解散をすることができる
- ・首長不信任が可決した場合、10日以内に首長は議会を解散することができる

反対者～緑風3名、共産党4名、会派市民2名

平成29年度 第13回市議会定例会終わる

平成29年12月7日（木）～12月15日（金）

平成29年度一般会計補正予算の審議では、高齢者等緊急通報システム設置事業費として、約293万円が追加補正されたのを受けて質問に立ちました。

この事業、平成25年度は、年度末に100万円以上の不用額を出し、利用者数は200台前後にとどまっており、私は急激に普及した要因と目標数を聞きました。市側は、平成29年10月現在で高齢者、障害者などに386台が利用され、増加の要因は民生委員やケアマネージャーに地道な声掛けをしても

らったとし、3年後までに450～460台に達すると見込んでいることも明らかになりました。

しかし、問題点は、設置する場合に不可欠な2名の協力員の確保です。常時、携帯電話などで連絡を受けて利用者宅へ急行できること、鍵を預かり安否確認ができることなど24時間対応を求めています。そのため、親戚などでも現役の会社員は引き受けるのが難しく断念していることを問題視。既に他の自治体では協力員を1名としていることから、本市も協力員を1名に緩和し、重度の疾患があるなど必要な世帯への設置を優先するべきと提案しました。市側は、2名確保が難しい世帯があることを認めた上で設置条件の緩和を検討するとしました。また、民間委託も視野に今後の体制を平成30年度中に結論付けるとしました。

1 政治姿勢

- (1) 新年度予算編成について
- (2) 新年度重点事業について
- (3) 住民合意形成の手法について

2 違反建築物

- (1) 建築基準法令違反について
- (2) 消防法令違反について

一般質問で、アベノミクス効果など5項目を質疑

平成24年12月に第2次安倍政権が発足して以来、デフレからの脱却を目指し「アベノミクス」と銘打った「金融緩和」「財政出動」「成長戦略」を3本柱とする経済政策が展開され、その後も国民総生産600兆円の達成や介護離職ゼロなどによる「一億総活躍社会」の実現が掲げられています。そこで、平成30年度、苫小牧市の予算編成に当たり、アベノミクスの効果をどのように見込んでいるのか見解を求めたところ、市側は「国からの地方財政計画が公表されていないため具体的に示せない」としました。

第48回衆議院議員選挙では「雇用は拡大、所得が上がり、企業収益も増加した」と与党系議員は訴えていましたが、選挙が終われば相次ぐ食料品の値上げと、個人向け増税が目立つ税制大綱が決定され、国民生活は打撃を受けています。アベノミクスの効果とは、いったい何なのでしょう？

市制施行70周年事業を実施

本年は、昭和23年に人口33,000人で市制施行から70周年を迎えます。市長選挙がありますが、市制施行70周年事業は、しっかりと計画すべきとただしました。市側は、現時点で大規模なセレモニーは計画していないが、スポーツ、文化などの活動を通じて本市の魅力を再認識できる取り組みを企画するとしました。

70周年は、人間の一生に例えれば「古希」の節目に当たります。毎年恒例のイベントも「70周年記念」の冠を付けて工夫を凝らしたものとすべきと市長に見解を求めました。岩倉市長は、市が主催する事業に限らず企業や関係団体が実施する講演会やイベント等を記念事業として後押しし、全市的に市政70周年への関心を高めてまいりたいと答えました。

IR誘致、市民の意識調査は、し・な・い

市は「苫小牧市総合計画」や「ご当地ナンバーの導入」で市民の意向や考え方を把握するためアンケート調査を行ったことから、IR誘致に対しても市民がどのように受け止めているか、意識調査のためにアンケート調査を実施すべきと提案しました。既に新聞やテレビの報道でIRについて、市民は基本的な知識を持っているからです。

しかし、市側は「十分にIRに関する情報を提供できない現状で、賛成、反対などの意見集約をしてもその指標を効果的に活用することは難しい」と答弁。そこで私は、賛否では無く意識調査であるとただしましたが、岩倉市長は「IRに誤解がある」、IR=カジノの看板があることを理由に岩倉市長は、あくまで市民セミナーや出前講座を通じてIRの理解を深めたいとし、アンケート調査には否定的でした。

違反対象物公表制度

平成31年4月から施行する考え示す

過去の大規模な火災としては、昭和57年に東京千代田区ホテルニュージャパン（死者33名）、平成13年の新宿歌舞伎町雑居ビル火災（死者44名）などがありますが、その後も全国の認知症高齢者グループホームなどで火災が後を絶ちません。これまで消防法令では、違反の無い優良な建物に適マークの交付などを行ってききましたが、その後も認知症高齢者グループホーム火災などが発生していることから国は平成25年度に違反対象物の公表に踏み切りました。既に多くの自治体で実施していることから本市の対応を求めました。消防長は「条例改正を行い平成30年4月交付、平成31年4月施行とする。現時点で（違反）公表となる防火対象物は4施設ある」と答弁。併せて一般住宅を民泊や福祉施設で利用する事案も増えていることから「使用開始届」提出を義務付けることを示しました。

